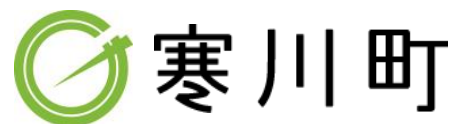




第4次さむかわ男女共同参画プラン

令和元年度事業実績評価報告書

さむかわ男女共同参画プラン推進協議会



【評価の対象】

①事業実施担当課が実施する各事業の評価

各事業ごとに、事業実施担当課が自己評価を行い、協働文化推進課において、その実施状況を取りまとめ、さむかわ男女共同参画プラン推進協議会（以下「推進協議会」という。）に報告し、意見を伺う。

②基本目標の評価

第4次さむかわ男女共同参画プランで定める4つの基本目標の評価は、各事業の評価内容を踏まえ、推進協議会において実施する。推進協議会では、各基本目標が計画期間の中でどの程度進んでいるのか、遅れている部分についてはどのようにして進めるべきかなどについて、総合的な広い観点から評価するものとする。

【各事業の評価基準】

事業実施担当課が、目標の「達成度」、「今後の方向性」について自己評価を行う。判定区分は下記のとおり。

「目標の達成度」

A: 目標達成

B: 概ね目標達成

C: 目標に向け事業が遅れている

D: 目標に向け事業がほとんど進んでいない

→【目標の達成度】についての考え方

A: 目標値に達している

B: 目標値に対し80%以上の実績値

C: 目標値に対し80%未満の実績値

D: 目標値に対し取り組むことができなかった

「今後の方向性」

1. 更に充実強化していく

2. 計画どおり取り組む

3. 一部見直しが必要

4. 事業の休止または廃止

＜基本目標Ⅰ あらゆる分野での男女共同参画の推進＞

施策の基本的方向 1. 政策や方針決定過程などへの女性の参画の促進

施策の内容 (1) 事業所等への女性登用の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
1	管理職への女性登用の推進							前年度より女性職員の管理職への登用は増えたが、目標値を達成することはできなかった。	女性職員の管理職への登用は、徐々に進んでいる。管理職への登用は、男女の区別なく総合評価による抜擢人事としているので、女性職員のみを優遇することは難しいが、今後も意欲ある職員を積極的に登用していく。	B	総務課	・女性職員の管理職への登用が前年度から比較するとかなり増えていることが評価できる。今後、目標値に達することを期待する。 ・今後も女性職員数の増加のための工夫が必要だと思う。管理職への女性の登用について、目標は達成していないものの、確実に増加していることは評価できると思う。引き続き積極的な登用をしてほしい。 ・管理職以外の女性を含めた職員数に対する女性の割合もわかると思う。 ・平成28年～令和2年の事業に対する目標が変化しないのはなぜか。課題があるならどういった課題なのか。今後も女性職員数増加のための工夫が必要なのではないか。 ・男女の区別なく総合評価による登用を行っているとのことだが、寒川町では育児休業の取得率や取得期間の男女差はないのか。もし、女性の方が男性よりも長期間の育児休業を取得していたり時短勤務をしているのであれば、男性に比べて女性の仕事の経験値が低くなってしまうと思われる。その場合、女性に特化した人材育成を行い、男性に比べ不足している経験値を補うことが必要になる。また、女性が出産などのライフイベントを迎える前に男性よりも前倒しで多様な経験を積むなど、仕事やキャリアについての意識づけを工夫しなければ、男性と同等の総合評価で女性の管理職を増やすことは難しいのではないかと。 民間企業では入社後、仕事の困難さ、面白さを女性に経験させ女性自身に働き続けるためのキャリアビジョンをしっかりとってもらい工夫をしているところが多数ある。 そして、育児中の女性や男性に対し「育児中は大変だろうから困難な業務からは外した方がいい」などの「無意識の思い込み」を払しょくし、個を活かすマネジメントをすることが求められていくと思う。そのための「アンコンシャス・バイアスセミナー」などを実施し、管理職側の意識を変えることも必要だと考える。 子育て中の男性でも、女性でも「やりたい」と希望する仕事をあきらめることなくやりがいをもって働き、キャリアアップできるよう働き方改革の推進と合わせた施策の実行を期待する。
	事業所としての町の取り組みとして、能力や意欲のある女性の管理職への登用を推進します。	管理職の職員数における女性の割合（％）	18	18	18	18	18					
			7	9	10	15		2				
2	勤労者実態調査の実施			50			40				産業振興課	
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、女性登用の向上を図ります。	調査票の回収率（％）	—	28	-	-						

施策の内容（２）町審議会などへの女性委員の登用

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
3	女性委員登用の推進		22	24	26	28	30	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況 該当する審議会等数 23 総委員数 249名 うち女性委員数 58名 女性委員比率 23.3% 公募委員の選考に当たっては、男女比に配慮して女性委員の登用を進めているが、委員の選出を団体や組織に依頼する場合が多く、その団体や組織の特性から女性が少ないといった個別の状況もある。また、職を指定している場合に、その職に女性が就いていないことも多い。 今後は、選出方法の工夫・選出団体への女性登用の意識づけに取り組む必要がある。	B	前年度(平成30年度22%)より登用率が増加したが、目標値には及ばなかった。各種審議会等を所管する担当課に対し、委員改選時には女性委員の登用についてご配慮いただくよう通知した。	協働文化 推進課	・審議会委員の改選時、各担当課に対して女性委員の登用について配慮してもらうよう通知していたことは評価できる。 ・本来なら男女が同数になることを目標とすべきであるため、現在の状況から考えれば少しずつ目標値を上げていくべきだと思う。 ・委員の選出を依頼している団体や組織の特性から、女性が少ないなどの個別の状況があるとのことだが、所管する担当課と調整し、まずはその組織内での女性役員等を増やすよう積極的に働きかけてみてはどうだろうか。全体のボトムアップをするために、その組織に所属する女性の比率と同率の女性役員選出を目指し、委員の選出方法についても工夫するなど、目標値の達成に向け努力してほしい。
	町審議会などの職指定委員の見直しを図り、女性委員の登用をより一層推進します。	町審議会の女性委員の登用率(%)	20	19	22	23	2					

施策の内容（３）住民活動などにおける女性の参画の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
4	女性の活躍のための講座の開催		30	30 50	30	30	30	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	①性別による固定的な役割分担意識が依然として残っている。女性の活躍には男性側の理解・協力が不可欠であり、そのためにはまず双方の円満な関係が必要であると考えられることからアンガーマネジメント講座を開催した。結果、参加者からの評価は”とても参考になった””まあ参考になった”と回答した参加者の割合が8割を超えている。満足度の高い講演会となった。	協議文化 推進課	・満足度が8割を超えている講座だったことは評価できる。 ・保育・手話通訳を付け様々な世代の参加につながったことは評価できる。 ・相手のことを理解する意味で「傾聴する」ことが大切だと考えるので、講座に取り入れてほしい。 ・女性の活躍のための講座の開催に参加する女性の人数を見ると女性の活躍したいという意欲がうかがえる。 ・参加人数の増加だけでなく、満足したという人が8割を超えていたというアンケート結果であったことから、研修内容が魅力ある充実したものであったのだと思う。引き続き多くの人に参加したいと思われる講座の企画を行ってほしい。
	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数 (人)						239				

施策の基本的方向 2. 女性の活躍のための支援
 施策の内容 (1) 女性の人材育成の充実

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
5	女性の活躍のための講座の開催（再掲）		30	30 50	30	30	30	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	①性別による固定的な役割分担意識が依然として残っている。女性の活躍には男性側の理解・協力が必要不可欠であり、そのためにはまず双方の円満な関係が必要であると考えられることからアンガーマネジメント講座を開催した。結果、参加者からの評価は”とても参考になった””まあ参考になった”と回答した参加者の割合が8割を超えている。満足度の高い講演会となった。	協働文化 推進課	・女性の活躍のための講座の開催に参加する女性の人数を見ると女性の活躍したいという意欲がうかがえる。 ・参加人数の増加だけでなく、満足したという人が8割を超えていたというアンケート結果であったことから、研修内容が魅力ある充実したものであったのだと思う。引き続き多くの人に参加したいと思われる講座の企画を行ってほしい。
	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数（人）	239	164	81	113	①男女共同参画推進市町村連携講座 「アンガーマネジメント講座～仕事や家庭・地域で役立つ、怒りの感情との上手な付き合い方～」 日時:令和2年1月18日（土） 13時30分～15時 場所:寒川町民センター1階 展示室Ⅰ 参加者:35人（男性12人、女性23人） （寒川町27人、茅ヶ崎市3人、藤沢市1人、その他市町村3人） 講師:宇都宮 弘子氏 （アンガーマネジメントファシリテーター） 保育・手話通訳あり （保育希望者:3名、手話通訳希望者4名） 内容:女性の活躍には男性側の理解・協力が必要不可欠であり、そのためにはまず双方の円満な関係が必要であると考えられる。怒りの感情はどのように扱ってうまく怒れるのか、上手に振える人になれるのか、主に3つの暗号（衝動のコントロール、思考のコントロール、行動のコントロール）とテクニックについて、グループワークを交え、お話いただいた。アンガーマネジメントを取り入れることで円滑なコミュニケーションや個々のパフォーマンス向上に役立つことを学んだ。幅広い世代（20代～70代）の参加があった。 ②2市1町（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町）広域連携事業男女共同参画特別講演会 「誰もがチャレンジできる社会を目指して～指導者が怒らないバレーボール大会の意味～」 日時:令和元年10月26日（土） 13時30分～15時15分 場所:藤沢市役所本庁舎5階5-1、5-2会議室 参加者:78名（男性25人、女性35人、未記入等18人） （寒川町8人、茅ヶ崎市3人、藤沢市46人、その他7人、未記入等14人） 講師:益子 直美さん（スポーツキャスター、女子バレーボール元全日本代表） 保育・手話通訳あり （保育希望者:1名、手話通訳者:2名配置） 内容:女性の活躍には男性側の理解・協力が必要不可欠であり、そのためにはまず双方の円満な関係が必要であると考えられる。社会や家庭で立場や暴力で相手をコントロールすることは個人の可能性を奪うことに繋がってしまう。それを防ぐためには怒るのではなく「ほめ連」になり、相手を責め立てる言葉を励ます言葉に変換することで円滑なコミュニケーションがとれるようになるということを学んだ。 今後も女性の活躍促進につながるような講座を開催する必要がある。	2				

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
6	県や関係機関と共催し、就労支援のための講座を開催します。	開催講座数（講座）	3	3	3	3	3	「神奈川県かながわ労働センター」より共催申請のあった「ワーキングマザー両立応援カウンセリング」を4月から約1年かけて全8回行った。	A	県等の他団体と共催・後援をして就労支援講座等を実践することができたため。	産業振興課	・平成30年度は、パワハラ等のハラスメント対策についての講座が開催されていた。令和元年「男女共同参画社会」に関するアンケート調査の意見でセクハラ・パワハラの問題を抱えている人の現状がうかがえる。今後、企業への聞き取り調査などにハラスメント問題も取り入れてほしい。
			0	2	3	3		実績報告書より、対象者の相談実績人数が11人とのことだった。 その他、県等の他団体と共催・後援をして就労支援講座等を実践することができた。 今後も、各団体が実施する就労支援講座についても積極的に協力し、周知を図っていく必要がある。	2			

施策の内容（２）女性の社会参画に関する情報提供

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
7	男女共同参画に関する講座 の情報提供		4	4	4	4	4	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市 及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	広報紙やホームページを活用し、町外で開 催される講座等の情報提供をすることで意 識改革の機会やスキルアップなどの支援を することができた。		
	町内外で開催さ れる、資格取得 やスキルアップ のための講座に ついて情報提供 します。	広報紙、 ホーム ページ等 での情報 提供回数 (回)						5				

施策の基本的方向 1. 異性に対する暴力防止の対策
施策の内容 (1) 配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援

8/21

施策の内容（２）各種ハラスメント防止対策の推進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
11	町役場における各種ハラスメント防止体制の充実		0	0	0	0	0	平成30年2月からハラスメント防止に関する要綱を策定、施行し、相談窓口及び相談員を設置した。また、市町村研修センターのメンタルヘルス研修を活用し、管理職及び主査級以上の職員を派遣した。	A	目標値を達成しているため、引き続き、研修や啓発によりハラスメントが発生しないような職場環境づくりに努めていく。	総務課	・ハラスメントやDVに対して被害者側から発信することはハードルが高いと感じている。自身では被害者と感じていない方にもアンケート等を行うことによって目を届かせられるような体制づくりが取り組まれるとよいと思う。健康増進事業の一環としてアンケート形式で行えばだれもが参加しやすいものになると思う。
	町職員間における各種ハラスメントの根絶に向けて、相談しやすい職場の雰囲気づくりや周知を行い、相談体制の充実を図ります。	（平成28・29年度）相談と処分の件数（件） （平成30年度～令和2年度）処分の件数（件）	0	0	0	0		研修名「メンタルヘルス研修」 研修内容：メンタルヘルスについての理解と適切な対処法について学び管理能力の向上を図る。 研修日時 令和2年1月16日 2名(男女各1名) 令和2年1月17日 3名(男2名、女1名)	2			
12	各種ハラスメント防止に関する啓発や各種相談窓口の情報提供		2	2	2	2	2	○引き続きホームページへの掲載を行った。なお、令和元年度における町ホームページ訪問数（庁舎外・庁舎内を合わせた数）は171件。 ○実際の相談はなかったが、相談があった場合に、より有意義な情報提供をどのようにしていくのかを検討していく。	C	ホームページへの掲載を継続し周知を図ったが、広報紙については掲載できなかったため。	町民窓口課	・ハラスメントやDVに対して被害者側から発信することはハードルが高いと感じている。自身では被害者と感じていない方にもアンケート等を行うことによって目を届かせられるような体制づくりが取り組まれるとよいと思う。健康増進事業の一環としてアンケート形式で行えばだれもが参加しやすいものになると思う。 ・各種ハラスメントの防止と、町民への意識啓発につなげるためホームページだけではなく、広報紙による情報提供が必要であると思う。年1回DV相談の掲載時期と合わせてみてはどうだろうか。
	広報紙などを活用し、各種ハラスメント防止に関する啓発や関係機関における各種相談窓口の情報提供を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数（回）	1	1	1	1			2			

施策の基本的方向 2. 人権尊重のための対策

施策の内容（１）人権侵害に関する支援

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
13	各種相談の実施や人権に関する情報提供		4	4	4	4	4	○毎月第2、第4火曜日に定例の人権相談を実施 ○特設人権相談及び該当啓発活動 6月(1ヶ所)・12月(2ヶ所)実施 ○産業まつりでの啓発活動 11月実施 啓発の効果を量ることは難しいが、現状実施しているもの以外の各種行事などにおいても意識啓発の場を設けるよう検討していく。 人権相談件数：6件	A	相談を予定どおりに実施し、相談者の支援に努めた。また、街頭啓発において、多くの町民に啓発物品及びリーフレットを配布し、意識啓発に努めた。	町民窓口課	・人権相談件数が減少しているのは、多くの意識啓発活動に努めた結果であれば良い傾向だと思われる。正確にはどういった要因なのか必要な人に情報が届いているのか検証してほしい。
	人権相談など各種相談を実施し、関係機関との連携を図ります。また、人権に関する様々な情報提供を行うとともに、街頭での啓発活動などを通じて町民への意識啓発を行います。	街頭での人権啓発活動回数（回）	4	4	4	4			1			

施策の基本的方向 3. 生涯を通じた心身の健康づくりの充実
 施策の内容 (1) 男女の心とからだの健康づくりへの支援

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
14	健康増進事業		4	4	3	3	3	令和元年6月21日、9月25日、令和2年1月11日実施	A	計画通り、3回開催することができた。3回とも子連れで受診を希望する受診者の参加があり、子育て世代の利用があった。次年度は、回数は変更ないが、受診動員対象者や健診内容の更なる充実を目指し、改善していく予定である。	健康・スポーツ課	・平成30年度から比較すると、受診人数が減っているがその理由の把握をしていれば教えてほしい。 ・若い世代で特に働いていない女性は受診する機会が少ないと考えるため、子連れでも受診できる取り組みに期待している。 ・健康に関しては興味を持つ人が多く健診や講座への参加が多いと推測できる。しかし、男性の出席率をもっと上げられるような工夫をしてほしい。
	生活習慣病予防や健康維持・増進のための健診を実施し、町民の健康づくりを支援します。	成人健診（ババママ健診）の実施回数（回）	4	3	3	3	男性37人、女性108人、計145人受診	1				
15	健康普及事業		65	67	68	68	68	①食生活栄養講座 5回123人 ②各種健康講座 58回3973人 ③体操の日 18回1005人	A	新型コロナウイルス感染症の関連の中止や例年実施依頼がきていた活動の自主化に伴い、回数は減少した。しかし、参加人数は増加しているため、このまま継続する。	健康・スポーツ課	
	地域の実情や町民のライフステージに合わせた健康づくりを支援するため、町民が自主的に健康づくりや食育に取り組むための機会の場を提供し町民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」という意識の促進を図ります。	健康づくりや食育をテーマとする講座の年間回数（回）	61	65	94	81		2				
16	公民館講座（健康づくり講座）の開催		4	4	2	2	2	健康で明るい生活を送るために、体操等の実技や、身体に関する意識の向上と健康づくりのきっかけとなる講座を開催した。 【町民センター】 ①体にやさしい体操教室10/2(水)14人(男性1人・女性13人) 【北部公民館】 ②健康づくり講座「輪踊り」7/21(日)25人(男性2人・女性23人) 【南部公民館】 ③表情筋エクササイズ9/29(日)11人(女性11人)④、⑤血液循環簡単マッサージ講座11/20(水)・27(水)延べ16人(男性2人・女性14人) ⑥健康でいきいきとした生活を送るための知恵11/22(金)16人(男性2人・女性14人)⑦介護予防体操9/20(金)15人(男性1人・女性14人)	A	各公民館で健康づくりに関する講座を開催し、参加者アンケートでもそれぞれ好評を得ている。リタイア層には健康づくりはニーズは高いため、今後も事業を継続拡大していく。	公民館 (平成28年度) 教育総務課（平成29年度～）	・健康に関しては興味を持つ人が多く健診や講座への参加が多いと推測できる。しかし、男性の出席率をもっと上げられるような工夫をしてほしい。 ・評価理由に「今後も事業を継続拡大していく」となっているので期待していきたい。
	公民館講座を通じて健康に対する意識付けを図るなど、町民の健康づくりを支援します。	講座の開催回数（回）	4	2	5	7		1				

施策の内容（２）性に関する正しい知識と普及啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
17	健康教育事業		1	1	1	1	1	令和2年1月13日実施、パンフレットの配布を行う。 栄養、喫煙の影響や、男性にもかかわりがある子宮頸がんについてわかりやすく周知するためのよい機会になっている。しかし、20歳代の子宮がん検診受診者数の伸びにつがっていない。	A	前年度は配布出来なかったが、事業担当課と調整をとり、栄養、喫煙の影響や男性にもかかわりがある子宮がんに関する自作のパンフレットを配布することができた。	健康・スポーツ課	・新成人への啓発事業として効果的だと思う。実績の報告時には、配布数などをあわせて記載するとよりわかりやすいと思う。
	新成人等へのパンフレットの配布による健康教育を実施します。	小冊子の配布回数(回)	1	1	0	1			2			
18	「生きる力」の育成事業		10	10	10	10	10	町内小・中学校において、新学習指導要領に基づいて、保健体育科や特別の教科 道徳科などの各教科、総合的な学習の時間等を通じて、性に関する内容を取り扱い、適切に指導を図った。 性教育に関しては、正確な理解を通して適切な行動に結びつくことから、今後も子どもの発達段階に応じて、教育活動の機会を捉えて適宜指導することが必要である。	A	町立小・中学校において、子どもたちの発達段階や実態に応じて性教育に関する指導を行った。特にデリケートな内容については、男女を分けて指導したり、養護教諭等と連携して対応したりすることにより、個の事情に応じた指導につなげている。	学校教育課	・小さい時から性差などに対する教育を行っていくべきだと考える。
	教科や道徳の時間、総合的な学習の時間等を通して、性教育を推進します。	性教育実施時間数(時間)	10	10	10	10			2			
【基本目標Ⅱ】推進協議会評価		○前年度実施できなかったこと(広報紙の掲載やパンフレットの配布)が改善されており、評価できると考える。しかし、ここ数年はDVから児童虐待につながり、幼い子供が命を落とすケースや新型コロナウイルスの影響によるDV被害者等の増加、深刻化など大きな問題を抱えている。今後も意識啓発・セミナー・相談等をセットで考え、町・教育委員会といったあらゆる関係機関との連携を強化し、必要に応じて県や近隣市町村など他の機関との連携も視野に入れて事業を展開してほしい。そういったあらゆる方法で「異性に対する暴力の根絶」に向け、取り組んでほしい。										

＜基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のための環境づくり＞

施策の基本的方向 1. 就業環境における男女共同参画の促進

施策の内容（１）男女平等な雇用の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
19	勤労者実態調査の実施（再掲）	調査票の回収率（％）		50			40				産業振興課	
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とするのを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより男女平等雇用の意識を喚起します。		—	28	—	—						

施策の内容（２）女性の就業・雇用環境改善のための支援の充実

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
20	労働相談に関する情報提供	広報紙、ホームページ等での情報提供回数（回）	3	3	3	3	3	・県や各関係機関が実施する各事業や相談先について、町の広報紙等で情報提供を行った。	A	基本広報紙による情報提供で、HP等による周知も行った。 次年度以降も、必要な情報を精査した上で、HP等に掲載をしていく必要がある。	産業振興課	
	広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報を提供を行います。また、関係機関と協力し、労働者向けに労働に関する相談会を実施します。＊雇用情勢により実施しない場合もあります。		3	3	3	5			3			
21	労働講座の開催	開催回数（回）	1	1	1	1	1	労政問題懇話会との共催で労働講座を開催した。 日時：令和元年10月30日（水）18:30～20:00 場所：町民センター 視聴覚室 テーマ：通勤災害 ～最近の交通情勢と交通事故防止について～ 講師：寒川町町民安全課 防犯アドバイザー 倉本 和義 参加者数：37名	A	労政問題懇話会と連携し、労働講座を開催することができたため。	産業振興課	
	関係機関と協力し、労働環境の改善に関する講座を実施します。		1	1	1	1			2			

施策の内容（３）育児・介護に関する制度の周知と普及の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
22	育児休業取得の促進		100	100	100	100	100	令和元年度の男性職員の育児休業取得率は、前年度を大きく下回った。取得しなかったのは、主に消防職の職員と他自治体へ出向中の職員である。	C	事務職の男性職員の育児休業取得率は、増加傾向にあるが、消防職については、取得率が低い状況が続いている。今後は、他の自治体の取組状況を参考に、取得率を高める取組が必要である。	総務課	・男性職員の育児休暇取得率が下がってしまったのは、消防職など特殊な部署の職員が取得しにくい現状があると分析されている。取得率を高める取組が必要と記載されているように、何も対策を取らなければ取得率は上がらないと考えるため、検討をしてほしい。 ・前年度と比較して、取得率が大幅に下がったことは残念に思う。シフト勤務の消防職では、育児休業の取得はハードルが高いのかもしれないが、管理職への意識改革を促していくなど育児取得促進への取組を進めてほしい。 また、以前から指摘されている育児休業の取得日数に関する記載がない。事務職の男性職員の育児休業の取得が増加しているとのことだが、「何か月以上取得した職員が何人」とぜひアピールしてほしい。
	町職員が男女ともに育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育ての支援を図ります。	男性職員の育児休業取得率（%）	33	50	80	27			3			
23	ワーク・ライフ・バランスに関する企業への啓発		3	3	3	3	3	国や県から提供された情報をホームページ、広報、窓口による周知等により、町内事業者に対する啓発を図った。また県の働き方改革に係るセミナーの後援をした。	A	広報等による周知や後援をすることで町内事業者に対する啓発を図ることができたため。	産業振興課	
	国や県からチラシやパンフレットを町内事業所に配布し、制度の周知や普及の促進を図ります。	企業への啓発回数（回）	3	3	3	3			2			

施策の基本的方向 2. 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
 施策の内容(1) 子育て・ひとり親家庭への支援

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
24	保育環境充実事業		100	100	100	100	100	認可保育所等に通常保育事業の実施を委託し、併せて事業に対して助成を行った。 平成30年4月に開園した園が2年目を迎え初年度よりも入所児童が増えたことにより、目標値を達成することができた。	A	既存の認可保育所等が面積要件や保育士配置基準を満たしたうえで、定員以上の受入をしている。2年目を迎えた施設等も初年度より入所児童が増えた。 保育の必要性のある児童を認可保育所等において保育することで保護者の就労の支援を行った。	子ども青少年課 (平成28年度) 保育・青少年課 (平成29年度～)	・保育所について、入所率という指標があるが、待機人数等を合わせて明記してはどうか。今後、待機人数を減少させることも目標とするべきではないだろうか。
	認可保育所や認可外保育施設、私立幼稚園に給付費や補助金を支出することにより、保育所の設備及び運営基準の維持、事業の充実や児童の処遇改善、保育サービスの供給増加等を図ります。	定員に対する入所率（％）	109	108	105	107	2					
25	子育て支援相談事業		100	100	100	100	100	相談日：月から金 9：00～16：00 相談件数 582 件 課題等：育児不安を抱える家庭は増加の傾向にあり、相談内容也多岐に渡り、複雑化・長期化の傾向がある。	A	他機関との連携を含む継続フォローや支援等、悩みを抱える子育て家庭へのサポートを行い、養育者の負担軽減を図った。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課（平成29年度～）	・相談件数が多くなっていることに対して評価できると思う。誰かに聞いてもらうだけで解決できる悩みもあるため、まずは安心して気軽に相談できる場所になっていることが大切だと考えます。相談が増えているのもその結果だと考えるため取組を続けてほしい。 ・相談件数582件というのは、あくまでも声を上げられる養育者の件数であり、自身の困り感を表に出せない養育者へのフォローも検討する必要があるのではないかなと思う。
	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	相談への対応率（％）	100	100	100	100	2					
26	児童クラブ運営事業		200	220	250	270	270	開所日290日 自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援する。各児童クラブの運営負担を軽減するため寒川学童保育会に一括して運営委託を行った。	B	保護者の就労や女性の社会進出により、子どもが安心して放課後を過ごせるよう、今後も同事業を継続していく。	子ども青少年課 (平成28年度) 保育・青少年課 (平成29年度～)	・入所児童数は目標値に達していないが、増加している設定していた目標値が高かったのか利用の希望はあるが事情があり入所できないのか。寒川学童保育会と課題の共有を行い、解決できることであれば対応してほしい。 ・児童クラブについて、入所人数という指標があるが、待機人数等を合わせて明記してはどうか。今後、待機人数を減少させることも目標とするべきではないだろうか。
	保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。	入所児童数（人）	222	224	234	238	1					
27	ひとり親家庭等医療費助成事業		800	800	100	100	100	ひとり親家庭等医療費助成事業の該当者に対し、窓口等において周知するとともに、助成対象者に対する助成を実施した。 R1助成対象者数828人 (参考)児童扶養手当非受給世帯及び人数 H28:46世帯106人、H29:29世帯85人、 H30:23世帯56人、R1:21世帯49名	A	離婚や死亡・転入転居等の手続きの機会に窓口や電話で説明・周知を行っている。その後の世帯や所得の状況の変化により申請しないケースもあると思われるが、該当者への周知や助成対象者への助成は実施できている。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課（平成29年度～）	
	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成します（所得制限有り）。	（平成28・29年度）助成対象者数（人） （平成30～令和2年度）助成率（％）	755	903	100	100	2					

施策の内容（２）男性の家事・育児・介護などへの参加の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
28	父親・母親教室の開催		100	100	100	100	100	4日間1コースを年間5回実施し、延べ妊婦255人、夫96人参加。各コース4日目の日曜日は、妊婦とパートナー2人での参加が約9割を超えた。参加延べ人数に対する夫（パートナー）の割合は、H27年度24.5%、H28年度29.1%、H29年度23.8%、H30年度25.1%、R元年度27.4%となっている。	B	日曜日開催の講義内容を、最新のスキンケアの考え方を取り入れた入浴方法に切り替え、母子手帳配布時に周知を図ったこともあり、夫（パートナー）の割合が増加したため。	健康・スポーツ課（平成28年度） 子育て支援課（平成29年度～）	・保育園に見学入所する夫婦を見ていると男性の子育て参加がだいぶ定着してきているように感じる。その一方で、子育てに不安になったり悩むのは女性の方が多いなとも感じている。女性の意識の中に「自分が頑張らないと」と考える人が多いのかもしれない。子育てや介護などは同じような立場の人と共感しあうことで、不安が少なくなることもあるため、場所づくりとしてこういった教室の開催は有意義と考えられる。 ・日曜日開催の夫（パートナー）の参加割合が増加したのは、周知方法や内容を工夫したことによるものと思われ、この点は評価できると思う。父親・母親教室に参加したことで、どのように意識の変化があったかなどがわかるようにアンケートなどを実施し評価の指標としてはどうだろうか。 ・妊娠中（特に初産婦）に出産後の子育て支援を知る機会を作ること必要ではないだろうか。施設の紹介や実際にツアーのような形で足を運んでみることもよいと思う。子育てひろば、図書館、おひざに抱っこ等あるため検討してほしい。
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うことについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度（%）	95	93	97	97			2			
29	母子訪問指導事業		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	訪問件数は目標値を上回ったものの、継続的な訪問が必要なケースも多く、1回の訪問に要する時間も長くなる傾向にあることから、年々減少している。	A	母子健康手帳交付時にもイクメンテキストを配布し、父親の育児参加を促している。産後の訪問についても妊娠中や出産後に父親に直接周知することで、訪問の受け入れも良好である。訪問時には男性の育児参加への意識啓発も実施している。	健康・スポーツ課（平成28年度） 子育て支援課（平成29年度～）	
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を行います。	母子訪問合計件数（件）	1,443	1,654	1,615	1,427			2			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
30	介護教室の開催		30	30	105	105	105	○家族介護教室 開催日(回数): R1/7/11/8、11/12、11/23(3回) 参加人数:22人(女性22人) ○認知症高齢者介護教室 開催日(回数): R1/11/15、11/22、11/28(3回) 参加人数:44人(男性11人女性33人)	C	認知症高齢者介護教室の男性参加者数が前年度より倍になっており、参加者の全体数も増加しているが家族介護教室の参加者数が横ばいのため、開催回数及び定員の増加を検討する。	高齢介護課	・介護の現状を捉え、実情にあった介護教室に変えていくことが必要だと考える。自宅介護から施設介護への移行や男性の介護者が増えてきていることなど、目標値が高いのかも感じる。今後目標値についても検討してほしい。 ・子育てや介護などは同じような立場の人と共感しあうことで、不安が少なくなることもあるため、場所づくりとしてこういった教室の開催は有意義と考えられる。 ・「認知症高齢者介護教室」での男性の参加者数が倍増したことは大いに評価できると考える。しかし、「家族介護教室」の参加者数が横ばいとのことだが、この二つの講座の開催月をずらすなどして、一方の講座の参加者にもう一つへの講座の参加を促してみてもどうか。
	介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がともに介護を担うことの意識啓発を図ります。	講座参加者合計数(人)	21	80	60	66			1			
31	公民館講座（男性向け講座）の開催		1	1	1	1	1	男性の家事への参加を促すため、男性向けの料理教室を開催した。 また、男性向けに特化はしていないが、リタイア層の男性が地域に参加しやすく、男女が一緒に学習できる講座を開催した。 ◆男性向け 【北部公民館】 メンズクッキング中華料理専科 5/25(土)参加者8人(男性8人) メンズクッキング教室 11/24(日)参加者9人(男性9人) ◆リタイア層向け 【北部公民館】 シニアクラス(防災講座9/3(火)・9/4(水)延べ17人(男性4人・女性13人)・篆刻講座10/10(木)10人(男性4人・女性6人)・藤編み講座10人(男性1人・女性9人)・メンズクッキング教室(既出)) 【南部公民館】 そば打ち体験教室7/21(日)11人(男性7人・女性4人)	A	男性対象の講座を予定どおり開催できた。また、リタイア層の男性が地域活動に参加するきっかけづくりとして、公民館を活用してもらうことを目的に、男女対象ではあるが、北部公民館ではシニアクラスというシリーズで地域防災やものづくり体験、南部公民館ではそば打ちなど男性に関心の高い内容をとりあげて、参加者から好評を得た。	公民館 (平成28年度) 教育総務課(平成29年度～)	・前年度の講座の開催は1回だったが、今回は7回の開催と大幅に増えていることは大いに評価できる。しかし、この講座の目的である「男性の家事、育児、介護への参加」と講座内容が一致しているのか、疑問に思う講座が含まれていると感じた。
	公民館講座を通じて、男性の家事・育児・介護への参加に対する意識付けを促進します。	講座の開催回数(回)	2	1	1	7			1			

施策の内容（３）地域活動への参加の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
32	ファミリーサポートセンター事業	活動件数 (件)	1,700	2,200 1,700	2,250	2,300	2,300	おねがい会員770人、まかせて会員176人、 どちらも会員155人、合計1,101人 課題等:おねがい会員に対し、まかせて会員 が少ない。おねがい会員からまかせて会員や どちらも会員に登録していただける会員を増や すことや、事業内容の周知に引き続き取り組む 必要がある。	B	活動件数はおおむね目標を達成した。 前年度比約138%で活動件数が増となった 主な理由は、ひとり親家庭となったことで、 幼稚園の登園前の預かりや、迎えの援助 が必要になった会員の利用が増えたことに よるもの。	子ども青 少年課 (平成28 年度) 子育て支 援課(平 成29年度 ～)	・活動件数について増となっている原因を分析できているということ で、利用者に寄り添った支援ができているのだと考えられる。今後も 続けてほしい。 ・活動件数は目標達成となっているが、まかせて会員の数はとても 少なくこの人数の中で多数のお願い会員を受け入れているのが現状 と思われる。まかせて会員増員のためにも家での受け入れだけで はなく、子育て支援活動をしている場での預かり等で、預かる側 の負担軽減を図るのも一つではないか。
	育児の援助を受け たい人を行う人が 会員となって一時 預かり等の事業を 行うことにより、 育児世代の地域活 動への参加を支援 します。		2,153	1,685	1,666	2,299						
33	生涯学習に関する情報提供	広報紙、 ホームペー ジ、パンフ レットでの 啓発回数 (回)	6	6	6	6	6	男女を問わず、生涯学習に関する情報を提供 した。 1.さむかわ町民大学(年2回発行) 2.出前講座 3.4.生涯学習人材登録制度「ステップアップ」メ ニュー紹介用/登録者募集用 5.さむかわ生涯学習総合案内 ○町ホームページの関連ページ訪問数は、 787件	A	1～5のパンフレットを各200部作成し、町 内公共施設へ配架し、広く生涯学習に関す る情報提供を行った。紙媒体は文字数等情 報量に制限があるため、ホームページ、 Twitter、メール配信サービスを活用し情報 量の充実をしていく。	協働文化 推進課	
	さむかわ町民大 学、出前講座、 生涯学習人材登 録等の学習情報 を提供し、地域 活動への参加を 支援します。		6	6	6	6			2			
【基本目標Ⅲ】 推進協議会評価		○14事業のうち2事業が「C: 目標に向け事業が遅れている」という結果となったが、各種事業の実施に際し改善がみられていると感じた。 相談業務では件数が増加・複雑化・長期化し、訪問指導についても指導に要する時間が増加しているとのことだった。これらの業務はきめ細やかに対応してほしい業務ではあるが、マンパ ワーには限りがある。そのため、すべての業務を町で完結するのではなく、他の機関との連携強化や民間等の力をうまく活用することで、最大の事業効果が得られるものがないか検討し てほしい。 ○ワーク・ライフ・バランスの実現には、子育て支援事業や保育所、児童クラブの整備が必要であるため、今後とも重点的に取り組んでほしい。										

<基本目標Ⅳ 男女共同参画社会促進のための意識づくり>

施策の基本的方向 1. さまざまな場における意識づくりの推進
 施策の内容(1) 職場や地域における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
34	男女共同参画に関する講座の開催		80	80	80	80	80	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	①性別による固定的な役割分担意識が依然として残っている。女性の活躍には男性側の理解・協力が必要不可欠であり、そのためにはまず双方の円満な関係が必要であると考えられることからアンガーマネジメント講座を開催した。結果、参加者からの評価は”とても参考になった””まあ参考になった”と回答した参加者の割合が8割を超えている。満足度の高い講演会となった。	協働文化 推進課	・講座への参加人数が前年に比べ大幅に増加しているが、今回は開催した2講座のうち1講座が藤沢市での開催であったため、寒川町からの参加者数は前年に比べて減少しているのではないだろうか。次年度、2市1町合同講演会といった他市での開催の場合にも、町民の皆さんが一人でも多く参加できるよう広報等を工夫し、多くの方に自発的に参加してもらえるよう、内容について検討・工夫してほしい。
	事業所向けまたは生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座を開催し、職場や地域における男女共同参画への意識啓発を図ります。	講座の参加人数 (人)						①男女共同参画推進市町村連携講座 「アンガーマネジメント講座～仕事や家庭・地域で役立つ、怒りの感情との上手な付き合い方～」 日時:令和2年1月18日(土) 13時30分～15時 場所:寒川町民センター1階 展示室Ⅰ 参加者:35人(男性12人、女性23人) (寒川町27人、茅ヶ崎市3人、藤沢市1人、その他市町村3人) 講師:宇都宮 弘子氏 (アンガーマネジメントファシリテーター) 保育・手話通訳あり (保育希望者:3名、手話通訳希望者4名) 内容:女性の活躍には男性側の理解・協力が必要不可欠であり、そのためにはまず双方の円満な関係が必要であると考えられる。怒りの感情はどのように扱ってうまく怒れるのか、上手に扱える人になれるのか、主に3つの暗号(衝動のコントロール、思考のコントロール、行動のコントロール)とテクニックについて、グループワークを交え、お話いただいた。アンガーマネジメントを取り入れることで円滑なコミュニケーションや個々のパフォーマンス向上に役立つことを学んだ。幅広い世代(20代～70代)の参加があった。				
			114	164	81	113		②2市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「誰もがチャレンジできる社会を目指して～指導者が怒らないバレーボール大会の意味～」 日時:令和元年10月26日(土) 13時30分～15時15分 場所:藤沢市役所本庁舎5階5-1、5-2会議室 参加者:78名(男性25人、女性35人、未記入等18人) (寒川町8人、茅ヶ崎市3人、藤沢市46人、その他7人、未記入等14人) 講師:益子 直美さん(スポーツキャスター、女子バレーボール元全日本代表) 保育・手話通訳あり (保育希望者:1名、手話通訳者:2名配置) 内容:女性の活躍には男性側の理解・協力が必要不可欠であり、そのためにはまず双方の円満な関係が必要であると考えられる。社会や家庭で立場や暴力で相手をコントロールすることは個人の可能性を奪うことに繋がってしまう。それを防ぐためには怒るのではなく「ほめ達」になり、相手を責め立てる言葉を励ます言葉に変換することで円滑なコミュニケーションがとれるようになるということを学んだ。	2			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
35	人権教育推進事業		1	1	1	1	1	人権教育講座を平成30年度より教育総務課から公民館主催へ移管した。 【町民センター】 「人権講座～パラリンピックが伝えるメッセージ～障がい者スポーツ」 日時：R2年2月11日（火・祝）13:30～15:00 参加者：27人	A	横浜地方方法務局人権擁護課職員による講話とバラスポーツ「ボッチャ」体験を交えた講座づくりをし、難しいテーマであっても身近な問題として参加者が受け止めやすくなると感じた。楽しく体を動かしながら障がい者スポーツへの理解を深めることができ、ボッチャのルールを知ることにより、パラリンピック競技への関心を高めることもできた。	教育総務課	
	人権教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓発など社会教育の機会を提供します。	講座開催回数（回）	1	1	1	1	2					

施策の内容（２）家庭における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
36	父親・母親教室の開催（再掲）		100	100	100	100	100	4日間1コースを年間5回実施し、延べ妊婦255人・夫96人参加。各コース4日目の日曜日は、妊婦とパートナー2人での参加が約9割を超えた。参加延べ人数に対する夫（パートナー）の割合は、H27年度24.5%、H28年度29.1%、H29年度23.8%、H30年度25.1%、R元年度27.4%となっている。	B	日曜日開催の講義内容を、最新のスキンケアの考え方を取り入れた入浴方法に切り替え、母子手帳配布時に周知を図ったこともあり、夫（パートナー）の割合が増加したため。	健康・スポーツ課（平成28年度） 子育て支援課（平成29年度～）	・町内での催事や学校を通しての教育を行うことによって、男女共同参画の意識づくりを小さいころから行うことが大切と感じる。子どもにとって一番身近な家庭の中で、男女共同参画の意識が当たり前のものになっているとよいと思う。いくら教育現場で意識啓発しても、家庭の中での意識がなければ現状を変えていくのは難しいと思う。こういった教室の開催により、親に対する男女共同参画の意識づくりを行うことが必要と感じる。 ・日曜日開催の夫（パートナー）の参加割合が増加したのは、周知方法や内容を工夫したことによるものと思われ、この点は評価できると思う。父親・母親教室に参加したことで、どのように意識の変化があったかなどがわかるようにアンケートなどを実施し評価の指標としてはどうか。
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女がお互いを理解し尊重することについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度（%）	95	93	97	97			2			
37	家庭教育講座等開催事業		1	1	4	4	4	家庭教育講座を平成30年度より教育総務課から公民館主催へ移管した。 【町民センター】 ママとベビーのふれあい体操11/14(木)・11/25(月)全2回延べ36人参加 【南部公民館】 親子でクラフト教室9/13(金)14人参加・1/10(金)16人参加 親子でリトミックを楽しみましょう10/18(金)・25(金)延べ69人参加	A	公民館講座として、乳幼児親子が参加できる講座を実施。好評を得た。家庭教育支援の機会として、講座開催のほか、北部公民館では「親子サロン」、南部公民館では「未就園児とママのための開放スペース」として施設開放を行い、幼児期から公民館に親しむきっかけづくりとした。	教育総務課	
	家庭教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓発など社会教育の機会を提供します。	講座開催回数（回）	3	3	6	6			1			
38	公民館事業（家庭教育講座）の開催		2	2	4	4	4	【町民センター】 ママとベビーのふれあい体操11/14(木)・11/25(月)全2回延べ36人参加 【南部公民館】 親子でクラフト教室9/13(金)14人参加・1/10(金)16人参加 親子でリトミックを楽しみましょう10/18(金)・25(金)延べ69人参加	A	公民館講座として、乳幼児親子が参加できる講座を実施。好評を得た。家庭教育支援の機会として、講座開催のほか、北部公民館では「親子サロン」、南部公民館では「未就園児とママのための開放スペース」として施設開放を行い、幼児期から公民館に親しむきっかけづくりとした。	公民館（平成28年度） 教育総務課（平成29年度～）	
	公民館講座を通じて、男女共同参画の意識づくりを図ります。	講座開催回数（回）	2	4	6	6			1			
39	図書資料の充実		1	1	1	1	1	令和元年度の家庭教育関連資料（子育て支援関係図書）の購入冊数は67点、購入金額は約107千円。 広い視点で家庭教育・子育て支援に関する資料を収集し、当初の計画通りに実施することができた。 今後も利用者の要求を的確に把握し、資料の収集・提供を進めていく。	A	今年度も当初の目標を維持し、様々な家庭教育関係の資料（図書）を収集、提供することができた。	寒川総合図書館（平成28年度） 教育総務課（平成29年度～）	
	男女共同参画に向けた、家庭教育関係の資料の充実を図ります。	図書購入費全体における比率（%）	3	2	1	1			2			

施策の内容（３）学校等における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
40	教職員の資質向上事業		240	240	240	240	240	○教職員研修会(6/3,7/24,8/6,3/3(中止)全4回、175名)及び教育講演会(8/28 42名)において、人権感覚や男女共同参画に配慮した授業づくりや教育課題に向けての研修を行い、教職員の意識を高めた。「新型コロナウイルス感染の県内におけるまん延防止・取組方針」を受け、4回目の研修会は中止とした。2年度も状況によっては中止になる研修会等が出てくる可能性が高い。 ・研修会・教育講演会参加男女比 75:142	B	○充実した研修会、講演会を行うことができた。地域と共に学校を考えるコミュニティスクールやICT教育の観点からは今後も研修に取り入れ、教職員の意識向上等を目指した研修を行う必要がある。	学校教育課	人権教育は幼い時からいろいろな場で自然に学べることが大切だと考える。まず教職員が十分理解し、児童・生徒と接してほしい。
	教職員向け講演会や研修会等を開催し、児童・生徒への人権教育の充実を図ります。	研修会等への参加者数(人)	292	330	325	217	2					
41	中学生人権作文コンテストの実施		150	150	150	150	150	○例年どおり、教頭会での協力依頼を行い、目標値を達成することができた(参加校3校)作品の募集は、町内中学校に対して行っているが、夏休み期間に多くの課題の中から、いくつかの課題を選択してもらうため、人権作文を選んでもらえるかどうかは、生徒自身の希望や学校の取り組み次第となっている。当事業は、人権擁護委員会の事業ではあるが、若年期から人権意識を身に付けることは重要であり、事務局として協力しながら、引き続き多数の応募が得られるような方法を検討していく。 なお、応募作品の内容別内訳は別紙のとおり。	A	昨年度より応募者が増加し、目標値に達したため。	町民窓口課	作文をととして人権について考えることが大切であり、応募者が増加していることは高く評価できる。
	関係機関と連携して人権作文コンテストを実施し、人権に対する生徒の意識啓発を図ります。	作文の応募者数(人)	202	90	206	252	2					
【基本目標Ⅳ】推進協議会評価 ○すべての事業において、目標をほぼ達成できており評価できると思うが、家庭における意識啓発について、前年度も指摘があったようにママを対象とした事業が多く、パパ(男性)に対する意識啓発事業がないことを残念に思った。事業の対象者・開催日などを工夫して意識啓発に努めていただきたいと考える。 ○すべての基本目標に関係することだが、男女共同参画を進めるためには子供のあるところからのマインドセットが重要である。義務教育に携わる教員が、男女共同参画意識を持ち生徒に向き合えるように、引き続き教職員研修の中に男女共同参画に関する研修を導入してほしい。子供は育った家庭環境によって意識・行動が変化することを踏まえ、生徒を対象としたセミナー(メディア・リテラシー講座等)の実施なども検討してほしい。若い世代への意識啓発を目指し、より一層の講座内容や周知方法の工夫を望みます。												